

全国地域づくり人財塾(地域づくり人育成講座) ～平成25年度の展開について①～

初級 入門編

- 自治大: 大人数(100～150名程度)・講座＋ワールドカフェ
- JAMP・JIAM: 中人数(50～60名程度)・講座＋分科会
 - 民間からの参加者の確保にも留意
 - 首都圏の地域づくり団体等にも開催案内(自治大)
 - NPO職員等は自治体を通じて申込(JIAM・JAMP)
 - 修了証の交付

中級 地域の課題解決、政策立案

○ステップアップ講座

(昨年度と同様の案)

- ・人数規模: 少人数ゼミ形式(10名程度)
- ・開催場所: 未定
- ・開催日程: 平日＋休日1日、1泊2日
- ・その他: 公・民ペアでの参加

(“アウトリーチ型研修”案)

- ・趣旨: 地域実践活動(フィールドワーク)を含む講座として1泊2日から2泊3日程度で実施。初級編講座の既受講者、及び地元住民や地域づくり団体等の参加を見込む。

○フォローアップ講座

- ・趣旨: 初級編講座の既受講者が人財塾の講師と相談して各地域単位で開催(例: ○○地区 人財塾フォローアップ講座)
- ・その他: 人財塾の講師等の派遣

上級

検討

人財塾等での講師の育成案

趣旨: 初中級受講者に対して講師となるための心構え、プレゼンテーション・ファシリテーション技術を指導するために開催。

論文作成案

趣旨: 初中級受講者に対して、地域づくりをテーマとした論文の作成を指導。論文は全国地域づくり人財塾が審査の上、優秀作品を選定し、講評とともにフィードバックする。

⇒ カリキュラム、人数規模、開催場所、開催日程、対象 等の検討が必要

既受講生追跡調査

【趣旨】

「地域づくり人育成講座」の研修目的(=地域づくり・人づくりの考え方と事例を学び、自らの活動を見つめ直すきっかけを得るとともに、全国でのネットワークづくりを行う)がどれほど達成されているかを、昨年度の受講生を対象として追跡調査を行う。

【想定する調査対象者】

- ① 平成25年1月9～11日に全国市町村国際文化研修所(JIAM)で開催された「地域づくり人育成講座」を受講した者(公務員64名、民間8名)
- ② ①の者が所属する地方自治体又は団体の地域づくり人育成担当課職員、及び所属組織の上司に相当する者

【調査事項】

- 研修で学んだことが業務や活動に役立っているか。
- 受講後、個人のレベルで地域づくりの実践につながったか。どんな内容の実践か。受講者に変化はあったか。
- 受講後、組織や地域のレベルで良い影響があったか。研修の費用対効果はどうか。
- 今後研修を行うにあたって、改善すべき点はあるか。

等

「全国地域づくり人財塾」パンフレット

「全国地域づくり人財塾」に名称を変更する契機に、講座開催の趣旨及び概要をビジュアル的にわかりやすいパンフレットを作成することにより周知する。

地域づくり人育成支援事業 (別紙参照)

地域の多様な主体が連携して実施する「地域づくり人」育成のための講座開催について、総務省がモデル事業として支援。

共催事業(「連続講座」として行う講師派遣等の支援)

地方公共団体が開催する「地域づくり人」育成に資する研修で、『人材力活性化プログラム』等を踏まえ、総務省との共催で実施(連続講座「地域力創造と地域おこしのヒント」として実施)する場合、人材力活性化研究会構成員を講師とする分について、謝金・旅費を総務省が支援。

地域の単独事業に対する後援名義等

地方公共団体等が単独事業として開催する「地域づくり人」育成に資する研修に関して、総務省が後援名義等により支援。



平成25年度 地域づくり人育成支援事業

事業概要

採択予定額・件数

1箇所あたり100万円(上限)×4箇所程度

実施主体

地方公共団体、大学、地域団体、NPO等により構成する「実行委員会」組織

内容

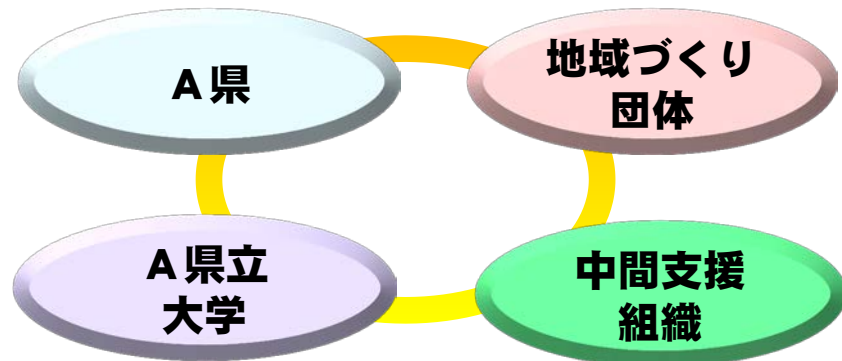
- 地域の多様な主体が連携して実施する「地域づくり人」育成のための講座開催を支援
※平成24年度「域学連携」地域づくり人育成支援事業の後継事業という位置づけ
- 都道府県や複数市町村等、多様な主体が連携することにより、広域的な事業効果の発現を期待
- 年度末には事業報告会を開催し、実施団体相互の情報共有を図る(事業報告会は地方開催も視野)
- 上記の事業報告会において平成24年度「域学連携」地域づくり人育成支援事業のフォローアップを行うことも検討



広域的連携のイメージ①

【都道府県連携型】

都道府県、公立大学や当該都道府県域を活動範囲とする地域づくり団体、中間支援組織等が連携



広域的連携のイメージ②

【複数市町村等連携型】

複数の市町村(または広域連合等)や、所在市町村が異なる複数の地域づくり団体、中間支援組織等が連携

